

平成30年度・国の主な住宅関連補助事業（内容は4月17日現在）

事業名称	対象	補助金額	募集期間	要件	問い合わせ先
地域型住宅グリーン化事業	中小工務店が建設する木造の長期優良住宅・低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅など	①【長期優良・低炭素・性能向上計画認定住宅】最大100万円/戸 ②【ゼロエネルギー住宅】最大125万円/戸（それぞれ過去の補助利用実績が4戸未満の場合、10～15万円加算） ※三世代同居対応で最大30万円、一定量以上の地域材使用で同20万円を加算	4月中にグループ募集を開始	中小工務店が原木供給業者や製材業者などとグループを構成し、国に提案して採択を受けた地域住宅の生産ルールに則って建設することが条件	国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室（☎03-5253-8111、内線39-413）
長期優良住宅化リフォーム推進事業	住宅ストックの長寿命化を図る戸建て・共同住宅の優良なリフォーム	【評価基準型】最大100万円/戸 【認定長期優良住宅型】最大200万円/戸 【高度省エネ型】最大250万円/戸 【提案型】補助対象費用の最大1/3 ※三世代同居改修で最大50万円を加算	【通年申請タイプ】事業者登録が4月10日(火)～11月30日(金)、交付申請が5月10日(木)～12月21日(金) 【事前採択タイプ】公募は4月10日(火)～5月18日(金)、交付申請は7月初旬～12月21日(金)	【評価基準型】評価基準のうち、劣化対策と耐震性を含む3項目に適合 【認定長期優良住宅型】性能向上リフォームを行い、増改築版長期優良住宅の認定取得 【高度省エネ型】増改築版長期優良住宅認定を受けたうえで、一次エネルギー消費量を省エネ基準比2割削減 【提案型】評価基準で評価できない先進性・汎用性・独自性等の高い長期優良住宅化リフォームの実現手法の提案	長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室（☎03-5229-7568・FAX03-5229-3571）・https://www.kenken.go.jp/chouki_r/
ZEH+実証事業	注文・建売住宅のZEH+の新築・改修	定額115万円/戸（他に蓄電池導入で3万円/kWh、最大45万円を加算）	【提案応募】5月1日(火)～5月11日(金) 【補助交付申請】5月28日(月)～10月5日(金)	ZEH強化外皮基準および一次エネルギー消費量削減率が太陽光を除き25%、太陽光を含め正味ゼロという条件をクリアし、①UA値が1・2地域0.3W、3～5地域0.4Wなど外皮性能強化②HEMSなどエネルギーマネジメントシステム採用③電気自動車への充電または充電設備設置一の3項目から2項目以上適合するZEH（寒冷・低日射・多雪地域は太陽光を含め一次エネルギー消費量削減率が75%以上100%未満のNearly ZEH+も補助対象）	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4081）・http://sii.or.jp/meti_zeh30/zeh_plus/
ZEH支援事業	注文・建売住宅のZEHの新築・改修	定額70万円/戸（他に蓄電池導入で3万円/kWh、最大30万円を加算）	一次公募＝5月28日(月)～6月29日(金) 二次公募（予定）＝7月17日(火)～8月10日(金) 三次公募（予定）＝8月23日(木)～10月5日(金)	ZEH強化外皮基準および一次エネルギー消費量削減率が太陽光を除き25%、太陽光を含め正味ゼロという条件をクリア寒冷・低日射・多雪地域は太陽光を含め一次エネルギー消費量削減率が75%以上100%未満のNearly ZEH、都市部狭小地は太陽光の導入不要なZEH Orientedも補助対象）	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4030）・http://sii.or.jp/moe_zeh30/
戸建分譲 ZEH 実証事業	10戸以上まとまったZEH+・ZEHの分譲住宅プロジェクト	ZEH+は定額115万円/戸、ZEHは70万円/戸（他に蓄電池導入でZEH+は1kWhあたり3万円・最大45万円、ZEHは1kWhあたり3万円・最大30万円を加算）	6月4日(月)～6月29日(金)	性能要件はZEH+実証事業・ZEH支援事業と同じで、他にBELSを活用した営業広報活動等を行うことが必要	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4081）・http://sii.or.jp/meti_zeh30/kodate_zeh/
先進的再エネ熱等導入支援事業	CLT・地中熱ヒートポンプ・PVTシステム（太陽光・太陽熱利用一体システム）のいずれかを採用し、ZEH+実証事業・ZEH支援事業・戸建分譲ZEH実証事業の補助交付決定を受けた住宅	定額90万円/戸	一次公募＝5月28日(月)～6月29日(金) ※二次公募は未定	①CLTを床面積1㎡あたり0.1㎡以上、壁・床・屋根に使用②暖房時COP3.7以上の地中熱ヒートポンプシステムを採用③太陽光発電パネルと太陽熱集熱器が一体となったPVTシステムを採用一のうち、いずれかに適合	（一社）環境共創イニシアチブ（☎03-5565-4030）・http://sii.or.jp/moe_zeh30/clt/
高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業	高性能・省CO <sub>2</sub> な断熱材や窓により、省エネ効果が15%以上見込まれる戸建て・集合住宅の断熱リフォーム	戸建住宅は最大120万円/戸、集合住宅は同15万円/戸。他に戸建住宅は蓄電池設置で3万円/kWh（工事費は別途最大5万円/台）、ヒートポンプ給湯機等の設置で最大5万円/台（工事費含む）を補助	【戸建て・集合住宅（個別）】一次公募＝5月7日(月)～6月29日(金) 二次公募（予定）＝7月17日(火)～8月10日(金) 【集合住宅（全体）】5月7日(月)～6月4日(月)	あらかじめ事務局に登録された高性能な窓、サッシ、断熱材等を用いて、住宅全体の一次エネルギー消費量を15%以上削減する断熱リフォーム	（一社）環境共創イニシアチブ断熱リ/ベ担当（☎03-5565-4860）・http://sii.or.jp/moe_material30/
次世代省エネ建材支援事業	短工期で施工可能な高性能断熱パネルや、調湿・蓄熱等の付加価値のある建材を使用する戸建て・集合住宅の断熱リフォーム	戸建住宅は最大200万円/戸、集合住宅は同125万円/戸	一次公募＝5月28日(月)～6月29日(金) 二次公募（予定）＝8月初旬～下旬	工期短縮可能な高性能断熱材や、調湿・蓄熱等の付加価値のある建材を使用して断熱・省エネ性能の向上を図る断熱リフォーム	（一社）環境共創イニシアチブ次世代建材担当（☎03-5565-3110）・http://sii.or.jp/meti_material30/
サステナブル建築物等先導事業	先導的な省CO <sub>2</sub> やIoT活用、気候風土への適用、LCCM住宅にかかわるリーディングプロジェクト	補助対象費用の1/2（最大補助額は条件によって異なり、LCCM住宅で最大125万円/戸）	4月上旬～下旬に募集開始	先導的な省CO <sub>2</sub> 住宅や、地域の気候風土に適応した低環境負荷住宅、IoT技術を活用した住宅、ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロを見込むLCCM住宅など	国土交通省住宅局住宅生産課（☎03-5253-8111、内線39-422または39-455）
賃貸住宅における省CO <sub>2</sub> 促進モデル事業	一定の断熱性能・省エネ性能をクリアする賃貸住宅の新築・改修で、追加的に必要となる給湯・空調・照明設備等の高効率化に要する費用	新築はCO <sub>2</sub> 排出量を省エネ基準比20%以上削減で最大60万円/戸、同10%以上削減で最大30万円/戸。改修は同10%削減で最大60万円/戸、省エネ基準相当で最大30万円/戸	未定	新築は省エネ基準をクリアしたうえで、一次エネルギー消費量を基準値より20%以上削減または10%以上削減。改修は一次エネルギー消費量を基準値より10%以上削減または基準値並みとすることなどが条件	（一社）低炭素社会創出促進協会（☎03-3502-0700）・http://lcsppa.jp
家庭用燃料電池システム導入支援事業	エネファーム	工事費含め設定された基準価格以下の場合、固体高分子系が定額6万円、固体酸化物形が同12万円（基準価格を上回り、裾切価格以下の場合は半額。既築住宅・マンションへの設置やLPガス対応機種、寒冷地仕様機種には3万円を加算）	4月9日(月)～2月22日(金)	燃料電池普及促進協会が指定した燃料電池システム（エネファーム）で、6年間継続して使用することなどが条件	（一社）燃料電池普及促進協会（☎03-5472-1190）・http://www.fca-enefarm.org/subsidy30/